

蓄 積 論

置 塩 信 雄

第二版 経済学全集 7

筑 摩 書 房

第二版 経済学全集 7 蓄積論

著者略歴

おきしおのぶ お
置塩信雄

1927年神戸市に生まれる。1960年神戸経済大学卒業。数理経済学を専攻。現在、神戸大学経済学部教授。

〈著書〉『再生産の理論』（1957年、創文社）、『ケインズ経済学』（共著、1957年、三一書房）、『資本制経済の基礎理論』（1965年、創文社）。

第3回配本 初版1刷 1976年4月20日発行

著者 置塩信雄

発行者 井上達三

筑摩書房

東京都千代田区神田小川町2-8

振替 東京6-4123 Tel. 291-7651(代)

郵便番号 101-91

印刷・厚德社 製本・和田製本

© N. Okishio

Printed in Japan

(分類) 3333 (製品) 40807 (出版社) 4604

まえがき

本書はできるだけ平易に、資本制社会の根本的特徴とその運動について説明することをめざしている。それが、成功したかどうかは、読者の評価をまたねばならない。

本書の第1版は、神戸大学での学生諸君の熱心な反応や、大学院の諸君との真剣な討論に支えられて書きあげられた。出版後、幸いにして、数多くの研究者、学生諸君から、有益な批判をうけることができた。それらの批判のなかには、本書の述べ方を適切にすることでふせぐことができる誤解もあった。また、私自身本書出版より現在までの約10年の間に、資本制社会の基礎や動向について、第1版の執筆当時より、より明らかになったと思ういくつかの点に気付いた。これらの理由から改訂の必要を感じていたとき、筑摩書房から、第2版の計画があると伝えられ、私はよろこんで、この機会に第1版の過半を書改めることにした。

この第2版で改められた主な点は次のようである。第1章では、資本制と生産力の関係について、より詳しく論じた。第2章では、均衡蓄積軌道について、より詳しく論じた。第3章では、恐慌の必然性と、恐慌の諸契機をより明確に区別して論じた。第4章では、生産力と生産関係の桎梏関係という観点から、資本制社会の止揚について、より詳しく論じた。その他の第1版との異同については、読者自ら直接、比較されることを期待する。

この改訂によっても、第1版のまえがきで読者に約束した2点、生き生きとした現実の資料にもとづく展開、国家独占資本主義の蓄積論の展開という仕事は果されていない。まったく、私の怠慢を自責するほかはない。今度こそ、近い機会に、約束を果さねばと考えている。

本書の出版は、多くの方々のお世話によっている。本書を書けとすすめてくださった林栄夫先生、執筆中私にかわって民主運動の仕事をひきうけてくださった多くの人々、第1版の用語解説、索引作成を手伝ってくださった岩田裕、

西堀文隆，菊本義治，甲賀光秀，元木久，村上克美，酒井泰弘の諸氏，第2版の数学附録，索引作成，校正を手伝ってくださった北野正一，中谷武，見野和雄，佐藤良一，稲葉和夫の諸氏，出版の計画から完成にいたるまで万端の御世話をいただいた筑摩書房の田中基子，島崎勁一の両氏，これらの方々に心から感謝申しあげる。

1976年3月

置 塩 信 雄

目 次

が き

章	3
本書の構成	3
現代の諸問題	5
『資本論』と本書	8

第1章 資本制経済の基礎構造11

1. 資本制経済の特質	11
a. 生産力と生産関係	11
b. 資本制における生産力と生産関係	22
2. 利潤存在の条件	30
a. 諸俗説	31
b. 日常的表象と問題	34
c. 利潤存在の条件	37
d. 利潤保証機構	51
3. 実質賃金率に関する諸説	55
a. 再生産費説	56
b. 限界生産力説	57
c. 労働力市場需給説	59
d. 商品市場需給説	61
〔補〕 商品市場需給説小史	65

4.	実質賃金率決定機構	69
a.	賃金労働力再生産と実質賃金	70
b.	実質賃金率の一時的決定	75
	〔補〕資本家の生産決定態度	78
c.	実質賃金率の規定要因	84
d.	実質賃金率の運動	87
第2章 資本制的拡大再生産		90
1.	再生産	90
a.	再生産一般	90
b.	資本制的再生産	98
2.	資本蓄積に関する諸説	103
a.	リカードの見解	103
b.	マルサスの見解	114
c.	シスモンディ、ナロードニキ、ローザの見解	121
3.	資本制的拡大再生産	128
a.	資本制における再生産的補填——単純再生産	129
b.	資本制における拡大再生産	139
	〔補〕マルクスの拡大再生産表式における消費財需要の取扱い	144
4.	「均衡」蓄積軌道	154
a.	順調な拡大再生産軌道	154
b.	均衡蓄積軌道——技術不変の場合	158
	〔補〕ツガン・バラノウスキーの「奇説」	162
c.	均衡蓄積軌道の意味	164
	〔補〕均衡蓄積軌道についての諸説	167
d.	均衡蓄積軌道——技術変化のある場合	170

第3章 資本制的蓄積と恐慌177

1. 不均衡の累積過程177
 - a. 俗説177
 - b. 蓄積需要の重要性181
 - c. 蓄積需要の資本家的決定187
 - d. 不均衡の累積過程193
 - 〔補〕 ハロッドの不安定性論200
2. 恐慌に関する諸説201
 - a. 過小消費説202
 - b. 実質賃金率低下による利潤率低下説210
3. 恐慌218
 - a. 恐慌の必然性219
 - b. 恐慌発生の諸契機226
 - c. 恐慌の意義232
4. 反転238
 - a. 反転の必然性238
 - 〔補〕 「寡婦の壺」の理論241
 - b. 反転の諸契機242
 - c. 景気循環249

第4章 資本制的蓄積の傾向法則254

1. 傾向法則に関する諸説254
 - a. 傾向法則否定説254
 - b. 均衡発展説258
 - c. 自動崩壊論261

2. マルクスの傾向法則	264
a. 利潤率の傾向的低下法則	264
〔補〕 有機的構成と資本係数	267
b. 相対的過剰人口の累進的生産	268
〔補〕 資本家の技術選択と有機的構成	272
c. 両法則の意義	275
3. 資本制的生産関係と生産力の桎梏化	278
a. 生産能力増大と実現困難・利潤率低下	280
b. 最低必要資金増大と公的資金動員	282
c. 大局的自然制御と公害	285
d. 情報処理能力とその独占	288
4. 資本制の変革	291
a. 労働者階級の叛逆	292
b. 人間存続の現実的方向	295
〔数学附録〕	
1. 均等利潤率と実質賃金率	298
2. 実質賃金率の一時的決定	300
3. 均衡蓄積軌道と部門比率	308
4. 不均衡の累積性	315
参考文献	319
索引	322

蓄 積 論

序 章

本書は、資本制における蓄積過程の基礎的な特徴の概要を説明する。その内容は、本書を通読してつかんでもらう外はないが、その理解を助けるために、つぎの三つの事柄について、はじめに述べておこう。i) 本書の各章の関係、ii) 本書の内容と現代の諸問題とのつながり、iii) 本書の内容とマルクスの『資本論』との関係。読者は、本書を通読したのち、もう一度、この序章に立ちかえって、この3点を頭の中で整理し直していただきたい。この意味で、以下の説明が、本書を読むための予備知識としてと同時に、読了後の整理、さらに、つぎの学習への足がかりとしての役にも立てばと思っている。

1. 本書の構成

第1章。資本制社会がどのような生産力のもとでどのような特殊な生産関係をもち、それゆえに、商品生産という特殊な形態をもつ階級社会となるかを考える。この特殊な搾取社会では、搾取の継続・維持のためには、生産過程で、労働者に剰余労働を行なわせるだけでは十分でなく、労働者に生産させた諸商品の販売・実現が必要となる。ところが、資本制において諸商品に対する需要を規定する主要因は、資本家の蓄積需要である。その結果、資本家の蓄積需要が実現利潤、実現利潤率、実質賃金率の一時的水準をきめる主要因となる。資本家の蓄積需要がどのように運動するかに応じて、利潤率、実質賃金率の運動が生じる。どのような運動が生じるか？それが循環運動にならねばならぬことを第3章で説明し、その循環運動を通じて、どのような傾向運動を行なうかを第4章でみる。

第2章。資本制社会は、商品生産という特殊な形態をもつ階級社会である。この社会が人間社会のある歴史的段階における特殊な形態である限り、そのもとで、再生産を行なわねばならない。そのためには、諸商品の市場における実現が行なわれねばならない。そのための諸条件の検出が行なわれる。資本制社

会ではこれらの諸条件はつねに破られる。にもかかわらず、これらの諸条件が、長期的・平均的には貫徹されなければ、資本制は存立しえていない筈である。この矛盾は、どのようにして解決されるかを第3章で説明し、そのような特殊な解決にもかかわらず、資本制の再生産を否定する契機が成熟してゆく必然性を第4章でみる。

第3章。資本制社会では、その基本的な矛盾のために、不均衡は累積してゆく性質をもつ。資本家の蓄積需要は一方向へ不均衡的な加速運動を行ない、その結果、生産水準、利潤率、実質賃金率、搾取率もまた、一方向への不均衡累積運動を行なう。にもかかわらず、資本制社会が再生産を行ないうするためには、この不均衡累積過程を逆転させる「暴力的均衡化」が絶対必要となる。ここに恐慌、反転の必然性があり、資本制が循環運動という形態をとらざるをえない必然性がある。上方への不均衡累積過程→その逆転・恐慌→下方への不均衡累積過程→その停止→上方転換→上方への不均衡累積過程。この循環過程は、資本強蓄積→資本破壊→資本強蓄積の繰返しの過程でもあり、これを通じて拡大再生産、生産技術革新が行なわれてゆく。

第4章。資本制は循環運動を通じて、拡大再生産、生産技術の変革を行なうてゆく。この循環運動を貫いて、資本制社会はどのような傾向運動を行なうのであろうか。生産能力増大に伴う実現困難の深刻化や利潤率低下。基礎的部門における最低必要資本増大と私的資本による公的資金の私用。自然制御活動の大局化と公害。情報処理能力の増大と階級支配の動揺、労働者階級の叛逆の増大。その結果「社会の物質的生产力は、その発展のある段階で、この生産力がそれまでその内部ではたらいてきた現存の生産関係と、あるいはそれを法律的に言いあらわしたものにすぎないが、所有関係と矛盾するようになる。これらの関係は、生産力の発展の形態から、その桎梏にかわる。そのとき社会革命の時代が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体があるいは徐々に、あるいは急速に変革される」¹⁾。「競争は独占に転化する。こうして生産の社会化がいちじるしく前進する。……資本主義はその帝国主義段階で、生産の

1) K. Marx『経済学批判』(杉本訳, 国民文庫, 昭和28年), 序言, p. 16.

もっとも全面的な社会化にびったり接近する。それは、資本家たちを、その意志と意識とに反して、競争の完全な自由から完全な社会化への過渡の、ある新しい社会秩序へ、いわばひきずりこむ」³⁾。「われわれの目のまえにあるのは……生産の社会化であること、私経済的關係と私的所有の關係は、もはやその内容にふさわしくない外皮をなすこと、そしてこの外皮は、その除去を人為的にひきのばされても、不可避免的に腐敗せざるをえないこと、(不幸にも日和見主義の腫れ物の治癒が長びくときには)その外皮も比較的長いあいだ腐敗したままの状態にとどまりかねないが、しかしそれでもやはり不可避免的に除去されるであろうことが明白になる」³⁾。

2. 現代の諸問題

本書では、現代の国家独占資本主義の分析は行なわれていない。独占段階や国家の介入が何故生じてくるかの根拠について、資本制の一般的基礎から説明するにとどまっている。にもかかわらず、本書の内容は、現代の諸問題に深いかかわりをもっている。その主なものについて簡単にみてみよう。

- i) 国家独占資本主義の段階に入って、国家が大幅に介入する結果、恐慌はなくなるかという問題。この問題は、現代資本主義の弁護論のなかで大きな役割を果たしている。本書での恐慌についての考え方は、この問題に正確に答える基礎を与える。われわれの恐慌の必然性についての見解は、つぎのようである。資本制の基本的矛盾にもとづき、資本制では不均衡が累積的とならざるをえないこと。にもかかわらず、資本制が再生産を行なうためには、この不均衡累積過程は逆転されねばならないこと。上方への不均衡過程の逆転は、下方への不均衡累積過程への突入とならざるをえないこと。それゆえ、国家独占資本主義における恐慌の消滅可能性を検討するには、つぎの諸点を考えればよい。
- a) 国家独占資本主義は資本制の基本的矛盾を消滅させたか。b) 国家独占資本主義は資本制における不均衡の累積性を消滅させたか。c) 国家独占資本主

2) В. И. Ленин「資本主義の最高の段階としての帝国主義」(『レーニン全集』, 第22巻所収, 大月書店, 昭和32年), pp. 235-236。

3) 前掲書, p. 350。

義は、上方への不均衡の累積過程が停止したとき、下方への不均衡累積過程への突入の必然性を消滅させたか。

国家独占資本主義は、資本制が商品形態による階級社会であるということを何ら変更しないどころか、その強化・維持の機構である。だから、労働者の消費制限、生産の無政府性をなくしはしない。そして、資本家が利潤期待が大であれば資本蓄積を大にし、利潤期待が小であれば資本蓄積を減退させるという蓄積の決定態度を変化させはしない。したがって、不均衡の累積してゆくことを消滅させない。上方への不均衡が停止され、資本家の蓄積需要が収縮したとき、国家支出の相殺的増大がなければ、総需要の収縮→蓄積需要の一層の収縮という下方への不均衡過程が開始される。もし、国家支出の相殺的増大がかなり速におこなえば、下方への不均衡過程は短い期間で逆転しうる。こうして国家独占資本主義は、不均衡の累積性、上方から下方への累積過程への突入をなくしはしないが、その形態をかえる。ところが、この形態をかえるということから、つぎの諸問題が生じる。

ii) 国家独占資本主義は、巨大な軍事支出なしで機能できるかという問題。資本家の蓄積需要が収縮したとき、下方への不均衡累積過程が開始され、それが、ついに、きわめて低水準の強いられた単純再生産の水準に達するまで、継続したとすれば、資本制の生産関係の維持が困難となる。このため、国家支出がその途中でいちじるしく増大して、この下方運動を停止させねばならない。このような国家支出の速かな大幅な増大は、軍事支出の増大のほかは不可能ではないまでも、いちじるしく困難である。

しかし、国家独占資本主義における軍事支出の意義は、恐慌の深化防止のための国家需要の注入ということできつくされない。またそれは、主要なものでもない。そのためだけならば、他の形態の支出も不可能ではない。軍事支出によって充当される軍事力そのものが、他の支出によっては果しえない政治・経済的役割がある。それは、軍事力によって、他国人民を抑圧することによって、資本輸出、商品輸出、原料独占、労働力確保のための拠点を確保し、また、自国の労働者階級を中心とする人民を抑圧することによって、搾取機構をつよめることである。この役割のために、国家独占資本主義において、軍事力は不可

欠なものとなるのである。

iii) 国家独占資本主義において、旧技術を体化した生産設備の廃棄はいかにして行なわれるかという問題。資本制社会では、旧技術を体化した生産設備の大量の廃棄は、恐慌による下方への不均衡累積過程において、諸商品価格が貨幣賃金率より下落し、損失が発生する結果、没落か新技術への移行を余儀なくされることによって行なわれる。ところが、恐慌による下方への累積過程が国家支出の注入によって短期間にうち切られたり、また下方過程においても、独占価格の維持によって、このような強制的廃棄の作用が弱まった場合、資本制はこの廃棄をどのようにして行なうのか。もし、これが行なわれなければ、資本制は膨大な旧技術を体化した生産能力をかかえこむことになり、これを稼働してゆくことは、市場の問題を別としても、労働力の点からも不可能となる。独占段階に入ると、旧技術を体化した生産能力の廃棄は合併、買収、加速償却によって行なわれ、国家独占資本主義になると、そのほかに、国家資金を用いての廃棄のための補助政策 (build and scrap policy) などが行なわれる。そして新技術の開発・導入もまた国家資金によることが大きくなり、独占資本の寄生的性格はきわめて明白になる。

iv) 国家独占資本主義において、国家機関が、経済で占める役割はきわめて大きいから、労働者が国家機関にポストを占め、その政策に介入してゆくならば、資本制の基礎をしだいに変更してゆくことができるかという問題。このような見解は、国家独占資本主義における国家の基本的な性格と、独占資本の生産手段私有の本質を十分に理解しないことから生れている。独占資本家が生産手段を私有しているということの内実は、彼らが生産に関する基本的決定権を握っているということにある。そして国家の性格は、このような内実を維持し、強化することにある。このことは、国家のあれこれの機関に労働者階級出身者がポストを占めることによって変更されるものではない。逆に、ただこのことだけであれば、その出身者が、独占資本の国家機関に奉仕する一員にかえられるだけである。国家がその強制力を、私的独占から生産に関する決定権をとりあげるために行使するようになるためには、国家権力は労働者階級の指導する人民のものに移らねばならない。このためには、国家機関内の活動が、広汎な

労働者階級を中心とする人民の革命的闘争と結び、かつこれに指導されて行なわれることが必要である。いずれにしろ、権力をめぐる闘争なしに、国家の性格がしだいに変化し、資本制の基礎をしだいにほりくずすということはない。

現代の重大問題は、もちろん以上でつくされない。社会主義と帝国主義の矛盾、被抑圧民族と帝国主義の矛盾、帝国主義間の矛盾、社会主義における矛盾などを理解しないでは、現代を語ることができない。とくに、わが国の問題を考える際、これらの問題のほかに、国家独占資本主義が他の国家独占資本主義国によって従属させられている問題を追求しなければならない。これらの問題について、本書は何もふれていない。これは、それらの問題が重要でないからではなく、それらの問題を深く検討するには、本書より、さらに抽象度を下げた分析が必要であるからである。そのような分析のためにも、本書は一般的な基礎を与えることはできていると思っている。

3. 『資本論』と本書

いままでの経済学の歴史において、資本制社会を、人間社会の一つの過渡的形態としてつかみ、その基礎から、その傾向的運動にいたるまで分析し、資本制社会がまことに過渡的なものであり、その胎内に社会革命を孕み、自己否定を準備することを示した研究は、マルクスの『資本論』である。本書は、この『資本論』から学びながら、資本制社会の蓄積過程の概要を説明した。しかし、『資本論』の展開の順序と、本書の展開の仕方は大変ちがっている。また本書の内容は若干の点で『資本論』に述べられた命題と異なっている。これらの点について、何故そうしたかを説明しておくことは、本書の理解のためだけでなく、読者が自分で『資本論』を学習してゆくためにも便利であろう。

i) 展開の順序。『資本論』は、資本制における最も原初的な商品という範疇から、しだいに展開してゆき、貨幣、資本、賃労働、剰余価値、剰余価値の資本への再転化＝資本蓄積、産業予備軍、価値の実現および素材補填＝再生産、利潤、利潤率、平均利潤率、商業利潤、利子、地代と資本制における諸範疇の必然性と、その運動形態を明らかにしている。このような展開の仕方は、